

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月7日更新

事務事業名		軽自動車税課税事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	米澤 伸仁
	施策	3	財政の健全化			所属課	税務課	担当者名	高鷹 博和
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	市税班	(内線)	1123
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11128	根拠法令	地方税法・合志市税条例		成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	軽自動車の所有者に対し、地方税法、合志市税条例により軽自動車税を課税する事務である。昭和25年に制定された地方税法による課税対象は年々増加傾向にある。 平成28年度課税分から軽自動車税の税額改正がある。1.25倍から2倍ほど増税になる。(H27.4.1登録分から)平成27年税制改正により、H28年度から軽自動車税のグリーン化特例が始まる。また二輪以下の軽自動車については平成28年度からとなった。 軽四輪関係の軽課、重課に伴い、J-LISよりデータの照合、照会をH27年度中に行って、H28年度から本格的に利用している。
【業務の流れ】	申告書の受付(標識交付・回収)、申告書の電算入力(軽自動車協会分)、課税処理、納税通知書発送、督促状の発送、納税証明書発送(口座振替分) J-LISからの軽自動車車検情報の取り込み、入力
【主な予算費目】	需用費[消耗品費、印刷製本費]、役員費(切手代)、負担金
【意見や要望】	平成23年12月議会の一般質問で、オリジナルナンバープレートの作成に関する質問があった。 所有者の所在がつかめない放置車両の職権による廃車が可能とならないか。との質問がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	軽自動車の登録・廃車等の申告書受付、納税通知書の発送 J-LISからの軽自動車車検情報の取り込み、入力を行った。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 軽自動車の登録・廃車等の申告書受付、納税通知書の発送 J-LISからの軽自動車検査情報の提供及び処理、入力
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 申告書受付数		標識購入費の隔年購入による減、納税者増による通信費の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	軽自動車の所有者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 台
		→ ア: 課税台数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適正課税	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件
		→ ア: 課税更正件数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
異動通知洩れ及び解体記録調査等による課税更正の件数である。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア	件	9,286	9,585	10,000	10,481	10,000	10,000	10,000	10,000	
	イ										
② 対象指標	ア	台	24,584	25,122	27,000	25,637	28,000	28,000	28,500	28,500	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	21	18	55	140	55	55	55	55	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	173	397						
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	6	7	1	6	1	1	1	
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	2,207	2,387	2,948	2,552	2,928	3,272	3,300	3,300
		(A) 事業費計	千円	2,386	2,791	2,949	2,558	2,929	3,273	3,301	3,301
		(A)のうち指定経費	千円	405	450	449	448	441	496	500	500
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	6	8	14	8	8	8	8	8
延べ業務時間	時間	955	880	1,300	820	1,000	1,000	1,000	1,000		
(B) 人件費計	千円	3,804	3,267	5,179	3,064	3,984	3,984	3,984	3,984		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,190	6,058	8,128	5,622	6,913	7,257	7,285	7,285		

事務事業名	軽自動車税課税事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 平成28年中、三菱自動車燃費不正が発覚しエコカー減税率等の変更が生じた。該当車両が112件あり課税更正のため件数が増加した。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 課税誤りが無いように努める。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 課税客体の把握は申告制によっているため成果向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 法律に基づき行う事務なので廃止は考えられない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 機械的処理には限界があり、人的関与面が大きい。また、経費のほとんどが納税通知用(印刷製本費・役務費)であり削減は難しい。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⑤で挙げた理由に加え、取り扱うすべてが個人情報であり、外部委託には限界がある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法律に基づく税額により課税しており公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 取扱う全てが個人情報であり、住民や地域・団体への移行は困難である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

軽自動車税は申告制であるため課税客体の把握がむずかしい現状である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策